

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年4月28日

会 社 名 みずほ証券株式会社

(URL <http://www.mizuho-sc.com>)

本社所在都道府県

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

東京都

氏 名 大澤佳雄

問合せ先責任者 役 職 名 常務執行役員 経営企画グループ長

氏 名 横尾敬介

T E L (03)5208-3212

決 算 取 締 役 会 平成16年4月28日

中間配当制度の有無 有

定 時 株 主 総 会 平成16年6月24日

単元株制度採用の有無 無

16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1)経営成績

	営 業 収 益		純 営 業 収 益		営 業 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	83,704	(42.5)	79,086	(40.5)	36,969	(62.9)
15年3月期	58,747	(32.0)	56,285	(35.1)	22,696	(61.5)

	経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%
16年3月期	37,005	(63.3)	20,807	(414.6)
15年3月期	22,654	(57.9)	4,043	(-)

(注)① 会計処理の方法の変更 無

② 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年度増減率

(2)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	自 己 資 本 規 制 比 率
	百万円	百万円	%	%
16年3月期	6,331,295	286,990	4.5	277.7
15年3月期	5,955,961	242,859	4.1	385.5

(注) 株主資本比率 …… 資本合計/負債・資本合計×100

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	年 度	当 年 度 (16.3.31現在)	前 年 度 (15.3.31現在)	前年度比 増 減
(資産の部)				
流 動 資 産		6,117,029	5,867,144	249,885
現 金 ・ 預 金		35,211	36,562	△ 1,350
預 託 金		6,086	1,304	4,781
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品		2,889,826	3,373,694	△ 483,867
商 品 有 価 証 券 等		2,848,038	3,366,922	△ 518,883
デ リ バ テ ィ ブ 取 引		41,788	6,772	35,015
営 業 有 価 証 券 等		4,572	792	3,779
約 定 見 返 勘 定		121,534	—	121,534
信 用 取 引 資 産		4,775	5,184	△ 409
有 価 証 券 担 保 貸 付 金		3,006,454	2,433,454	572,999
短 期 差 入 保 証 金		15,040	3,441	11,599
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定		4,948	7	4,941
支 払 差 金 勘 定		13,902	1,270	12,631
短 期 貸 付 金		—	70	△ 70
未 収 収 益		8,876	8,890	△ 14
繰 延 税 金 資 産		3,815	1,511	2,303
そ の 他		1,999	960	1,038
貸 倒 引 当 金		△ 13	△ 1	△ 11
固 定 資 産		214,265	88,817	125,448
有 形 固 定 資 産		5,405	5,111	294
建 物		2,690	2,664	26
器 具 ・ 備 品		2,714	2,446	267
無 形 固 定 資 産		6,243	6,052	191
営 業 権		277	112	164
ソ フ ト ウ ェ ア		5,905	5,877	28
そ の 他		60	61	△ 1
投 資 そ の 他 の 資 産		202,616	77,654	124,962
投 資 有 価 証 券		56,928	18,067	38,861
関 係 会 社 株 式		141,946	53,793	88,153
出 資 金		403	303	100
長 期 差 入 保 証 金		2,770	2,814	△ 43
長 期 前 払 費 用		8	11	△ 3
繰 延 税 金 資 産		—	2,157	△ 2,157
そ の 他		557	506	50
資 産 合 計		6,331,295	5,955,961	375,333

(単位:百万円)

科 目	年 度	当 年 度 (16.3.31現在)	前 年 度 (15.3.31現在)	前年度比 増 減
(負債の部)				
流 動 負 債		5,928,863	5,711,707	217,155
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品		2,644,249	1,894,275	749,973
商 品 有 価 証 券 等		2,594,253	1,888,344	705,908
デ リ バ テ ィ ブ 取 引		49,995	5,930	44,065
約 定 見 返 勘 定		—	426,960	△ 426,960
信 用 取 引 負 債		400	—	400
有 価 証 券 担 保 借 入 金		2,230,988	2,894,957	△ 663,969
預 り 金		3,834	1,770	2,063
受 入 保 証 金		291	4	287
有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定		2,410	60	2,350
短 期 借 入 金		767,056	391,255	375,801
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー		237,800	91,400	146,400
一 年 以 内 償 還 社 債		12,500	—	12,500
未 払 費 用		8,000	3,960	4,040
未 払 法 人 税 等		15,862	4,326	11,536
賞 与 引 当 金		4,526	2,022	2,504
そ の 他		941	715	226
固 定 負 債		114,637	954	113,682
社 債		62,900	—	62,900
長 期 借 入 金		35,500	—	35,500
繰 延 税 金 負 債		12,700	—	12,700
退 職 給 付 引 当 金		2,496	954	1,541
そ の 他		1,039	—	1,039
引 当 金		804	439	364
証 券 取 引 責 任 準 備 金		726	377	348
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金		78	62	15
負 債 合 計		6,044,304	5,713,102	331,202
(資本の部)				
資 本 金		150,200	150,200	—
資 本 剰 余 金		95,324	95,324	—
資 本 準 備 金		95,324	95,324	—
利 益 剰 余 金		20,387	△ 419	20,807
利 益 準 備 金		870	870	—
任 意 積 立 金		1,611	1,633	△ 22
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 (△)		17,905	△ 2,923	20,829
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		21,078	△ 2,245	23,323
資 本 合 計		286,990	242,859	44,130
負 債 ・ 資 本 合 計		6,331,295	5,955,961	375,333

損益計算書

(単位:百万円)

科 目 \ 年 度	当 年 度 〔 自15.4.1 至16.3.31 〕	前 年 度 〔 自14.4.1 至15.3.31 〕	前年度比 (%)
営 業 収 益	83,704	58,747	142.5%
受 入 手 数 料	34,162	32,747	104.3%
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	40,265	16,406	245.4%
営 業 有 価 証 券 等 損 益	815	39	—
金 融 収 益	8,460	9,553	88.6%
金 融 費 用	4,618	2,461	187.6%
純 営 業 収 益	79,086	56,285	140.5%
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	42,117	33,589	125.4%
取 引 関 係 費	10,281	7,406	138.8%
人 件 費	20,129	15,965	126.1%
不 動 産 関 係 費	4,806	3,763	127.7%
事 務 費	2,364	2,499	94.6%
減 価 償 却 費	3,316	2,908	114.1%
租 税 公 課	479	422	113.5%
そ の 他	738	623	118.3%
営 業 利 益	36,969	22,696	162.9%
営 業 外 収 益	87	22	384.0%
営 業 外 費 用	51	63	80.9%
経 常 利 益	37,005	22,654	163.3%
特 別 利 益	—	33	—
特 別 損 失	771	13,621	5.7%
税 引 前 当 期 純 利 益	36,234	9,067	399.6%
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,877	5,767	327.3%
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,449	△ 742	464.5%
当 期 純 利 益	20,807	4,043	514.6%
前 期 繰 越 損 失	2,901	6,966	—
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	17,905	△ 2,923	—

【財務諸表の作成について】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、当年度については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

【重要な会計方針】

1. トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、流動性リスクを加味した時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当年度負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度に一時損益処理
数理計算上の差異	各年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	(当 年 度)	(前 年 度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,762 百万円	3,715 百万円

2. 劣後債務

社債および長期借入金には「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める以下の劣後債務が含まれております。

	(当 年 度)	(前 年 度)
劣後特約付社債(社債)	40,000 百万円	- 百万円
劣後特約付借入金(長期借入金)	32,000 百万円	- 百万円
3. 資本の欠損金額	(当 年 度) - 百万円	(前 年 度) 1,290 百万円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	(当 年 度) 24,609 百万円	(前 年 度) - 百万円

(損益計算書関係)

	(当 年 度)	(前 年 度)
1. 1株当たりの当期純利益	6,926 円	1,345 円

2. 特別損益の内訳

特別利益	(当 年 度)	(前 年 度)
貸倒引当金戻入	- 百万円	17 百万円
その他	- 百万円	16 百万円
特別損失	(当 年 度)	(前 年 度)
固定資産除売却損	52 百万円	60 百万円
投資有価証券評価損	19 百万円	13,321 百万円
厚生年金基金代行返上損	332 百万円	- 百万円
証券取引責任準備金繰入	348 百万円	166 百万円
金融先物取引責任準備金繰入	15 百万円	20 百万円
その他	0 百万円	51 百万円

平成 16 年 3 月 期 決 算 資 料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 (%)
委 託 手 数 料	5,063	3,045	166.3%
(株 券 等)	(4,803)	(2,701)	(177.8%)
(債 券 等)	(251)	(341)	(73.5%)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	8,473	7,264	116.7%
(株 券 等)	(3,098)	(1,824)	(169.8%)
(債 券 等)	(5,181)	(5,439)	(95.3%)
募 集 ・ 売 出 し の 取 扱 手 数 料	1,605	640	250.8%
(債 券 等)	(1,170)	(626)	(186.8%)
(受 益 証 券)	(99)	(13)	(734.1%)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	19,019	21,797	87.3%
合 計	34,162	32,747	104.3%

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 (%)
株 券 等	8,455	4,947	170.9%
債 券 等	12,434	13,158	94.5%
受 益 証 券	773	552	140.0%
そ の 他	12,499	14,089	88.7%
合 計	34,162	32,747	104.3%

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当 年 度	前 年 度	前 年 度 比 (%)
株 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	19,488	6,220	313.3%
債 券 等 ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	18,505	9,952	185.9%
そ の 他 の ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,270	232	977.6%
(うち外国通貨に係る取引)	(2,148)	(63)	(-)
合 計	40,265	16,406	245.4%

3. 有価証券の売買状況等

(単位:億円)

	当年度	前年度	前年度比(%)
公社債売買高	2,087,654	1,722,427	121.2%
(一般売買高)	(1,899,077)	(1,618,071)	(117.4%)
[うち国債売買高]	[1,789,607]	[1,522,478]	[117.5%]
(現先売買高)	(185,097)	(102,925)	(179.8%)
(新株予約権付社債売買高)	(3,480)	(1,430)	(243.3%)
[うち委託]	[432]	[284]	[152.2%]
株券売買高	161,424	76,056	212.2%
[うち委託]	[79,879]	[39,254]	[203.5%]
債券先物取引高	677,946	528,113	128.4%
[うち委託]	[99,244]	[73,160]	[135.7%]
債券先物オプション取引高	51,143	38,466	133.0%
[うち委託]	[16,928]	[12,699]	[133.3%]
株価指数先物取引高	129,048	60,902	211.9%
[うち委託]	[23,528]	[15,468]	[152.1%]
株価指数オプション取引高	15,809	13,140	120.3%
[うち委託]	[1,057]	[475]	[222.5%]

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

		当年度	前年度	前年度比(%)
引受高	株券(株数)	36,318	18,374	197.7%
	"(金額)	76,458	46,200	165.5%
	債券(額面金額)	4,812,417	3,738,757	128.7%
募集・売出しの取扱高	株券(株数)	36,319	18,376	197.6%
	"(金額)	79,590	47,994	165.8%
	※ 債券(額面金額)	1,513,941	1,462,430	103.5%
	受益証券()	101,410	25,103	404.0%

※売出高および私募の取扱高を含む。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当年度末	前年度末
基本的項目	(A)	255,397	242,859
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	21,078	—
	証券取引責任準備金等	804	439
	一般貸倒引当金	3	1
	短期劣後債務	72,000	—
	計 (B)	93,886	441
控除資産	(C)	162,528	73,371
控除後自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	186,756	169,929
リスク相当額	市場リスク相当額	50,032	33,135
	取引先リスク相当額	7,288	2,945
	基礎的リスク相当額	9,922	7,988
	計 (E)	67,243	44,069
自己資本規制比率	(D)/(E)	277.7%	385.5%

6. 役職員数

(単位:人)

	当年度末	前年度末
役員	7	7
従業員	1,255	1,122

損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	(15.4.1 15.6.30)	(15.7.1 15.9.30)	(15.10.1 15.12.31)	(16.1.1 16.3.31)
営 業 収 益	18,165	24,915	18,232	22,391
受 入 手 数 料	7,266	8,591	7,387	10,917
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	7,910	13,762	9,155	9,436
営 業 有 価 証 券 等 損 益	—	52	846	△ 83
金 融 収 益	2,988	2,509	842	2,120
金 融 費 用	568	1,137	1,453	1,459
純 営 業 収 益	17,596	23,778	16,778	20,932
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	8,901	10,527	10,113	12,574
取 引 関 係 費	2,037	2,481	2,142	3,619
人 件 費	4,216	5,162	5,173	5,576
不 動 産 関 係 費	1,103	1,238	1,136	1,328
事 務 費	472	523	556	812
減 価 償 却 費	763	796	824	932
租 税 公 課	105	149	120	103
そ の 他	202	174	158	201
営 業 利 益	8,695	13,251	6,664	8,358
営 業 外 収 益	37	44	5	0
営 業 外 費 用	1	37	14	△ 1
経 常 利 益	8,730	13,258	6,655	8,360
特 別 利 益	—	—	—	—
特 別 損 失	47	491	98	134
税 引 前 四 半 期 純 利 益	8,683	12,766	6,557	8,226
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,199	7,029	3,686	4,963
法 人 税 等 調 整 額	500	△ 1,680	△ 815	△ 1,454
四 半 期 純 利 益	4,984	7,418	3,686	4,717